

平成28年度行政事業レビュー・シート(厚生労働省)

事業名	薬価基準改正経費			担当部局	保険局	作成責任者			
事業開始年度	昭和51年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課	迫井 正深			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条第2項			関係する計画、通知等	平成28年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見(平成28年2月中央社会保険医療協議会)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)」の規定に基づき定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)(平成20年厚生労働省告示第60号)」の改正を行うに際し、薬価は「市場実勢価格加重平均値調整幅方式」により算定することを基本としているが、このほか特例として各種の加算や引き下げを行っており、これらの算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計・整理等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既収載医薬品(約2万品目)の薬価算定の基礎資料とするため、過去の薬価調査結果等を用いて、品目ごと、薬効群ごと等の薬価ベース取引金額、使用量の推移等が解析できるデータなど、必要なデータの集計・整理等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	8	9	8	8	8			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	8	9	8	8	8			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	執行額	8	7	8					
	執行率(%)	100%	78%	100%					
	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	医薬品数の目標値は年度 当初の告示数	目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
薬価基準既収載品の薬価の算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計、分析、整理を行うことを目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難。			間接的な指標として、対象となる医薬品の数を指標とした。 ※実績は年度末時点の告示数。						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	医薬品数の目標値は年度 当初の告示数	実績	医薬品数	17,783	16,451	17,421	-	-	
		目標値	医薬品数	16,218	15,303	16,451	-	15,925	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	医薬品の薬価等に関する各種データの集計・分析・整理等を実施するものであり、詳細な活動指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、対象となる医薬品の数を指標とした。		活動実績	調査国数	17,783	16,451	17,421	-	
	算出根拠		当初見込み	調査国数	16,218	15,303	16,451	15,925	
単位当たり コスト	単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト	千円	0.5	0.4	0.5	0.5	
	X:執行額 Y:医薬品数 (年度末時点(28年度は年度当初)の告示数)		計算式	X / Y	8/17,783	8/16,451	8/17,421	8/15,925	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	8	8						
	計	8	8						

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		測定指標	定量的指標		斜線	単位	25年度	26年度	27年度			
					実績値	-	-	-	-			
	アクション・財政再生プログラム	測定指標			目標値	-	-	-	-			
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		既収載医薬品(約1万6千品目)の薬価算定の基礎資料とするため、医政局経済課が過去3カ年間に実施した薬価調査のデータ及び隔年で実施する薬価本調査のデータを用いる等により、全薬価基準収載医薬品について薬価調査結果概要を整え、品目ごと、薬効群ごと等の薬価ベース取引金額、使用量の推移等が解釈できるデータを作成する。										
		診療報酬改定に併せて「診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)」の規定に基づき定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)(平成20年厚生労働省告示第60号)」の改正を行うに際し、当該基準既収載品の薬価の算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計・分析・整理を行うことができる。										
		改革項目	分野:	社会保障	③市場実勢価格を踏まえた薬価の適正化							
			(第一階層) KPI		斜線	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(第一階層) KPI			成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	(第二階層) KPI		斜線	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	当該調査事業の調査結果に基づき、市場実勢価格を踏まえた薬価算定を行う。											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	薬価の算定に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(最低価格落札方式)を実施し、適正な手続きに基づいて選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	次回の入札に向けて、関心企業へのヒアリングを行うとともに、公告期間の延長等1社入札解消に向けた改善策の検討を行う。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めており、概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データの集計、整理等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
○ 一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めている。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	代替指標を設定して、実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	薬価に関する各種調査結果に基づいて集計、整理を行うことにより、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	こちらの求めに応じた各種作業を瑕疵なく実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	薬価基準既収載品の薬価の算定のための基礎資料として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	過去の執行率にはばらつきがあるが、平成27年度においても一般競争入札を行い、業務も円滑に遂行されており、特段の問題はないと判断。	
	改善の方向性	大きな課題や問題等が発生しておらず、仕様書等の大幅な見直しは行っていないが、随時点検を行い、必要に応じて見直しを行うこととしている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	調達が1者応札となっているため、その要因を分析し競争性の確保に努めること。
-----------	---------------------------------------

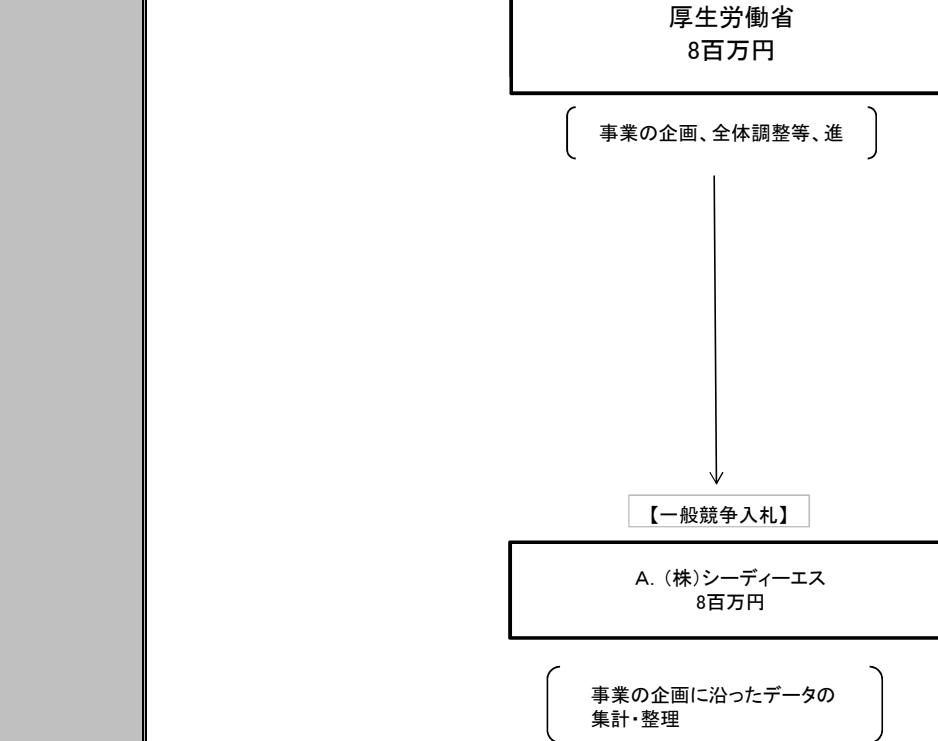
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	次回の入札に向けて、関心企業へのヒアリングを行うとともに、公告期間の延長等1社入札解消に向けた改善策の検討を行う。
-------	---

備考

関連する過去のレビューsheetの事業番号					
平成22年度	269	平成23年度	240	平成24年度	206
平成25年度	239	平成26年度	251	平成27年度	261

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
ているかについて補足する)
(単位：百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)シーディーエス			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	帳票印刷・帳票出力オペレータ	4				
人件費	プログラム作成	2				
人件費	算定支援(SE)	2				
計		8		計		0

支出先上位10者リスト

A.

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の ない 随 意 契 約 な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)シーディーエス	3010001046641	各種データの集計・整理	8	一般競争入札	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト